

日付 : 2020年5月12日(火)
出席者 : 約80名
主な質疑応答 :

Q1 : 油価前提 60 ドル/バレルで、中期経営計画において営業キャッシュフロー2.5兆円から成長投資 1.7兆円を差し引き、その残りを有利子負債返済と株主還元を使う予定であるが、油価が長期低迷する中、どのようにキャッシュを資金配分していくのか。油価 30 ドル/バレルが長期的に継続した場合のキャッシュフローの配分は。

A1 : 2020年12月期のキャッシュフローは、油価が 60 ドル/バレルから 35 ドル強/バレルに下がることにより、売上は 5,000 億円程度減少する。従い、営業キャッシュフローは相当程度縮減される。他方、2020年12月期は、820 億円程度の成長投資（探鉱投資+開発投資等）の削減を見込んでいること、イクシス LNG プロジェクト（以下、イクシス）において第1四半期/第2四半期に適用される油価が期初時点で一部確定済みであり、かつ、油価が比較的高かった1月/2月の実績も影響すること等から、2020年12月期のフリーキャッシュフローは、前期と比較し増加し、1,500 億円程度（イクシス下流会社も含んだ探鉱投資前営業キャッシュフローから投資を引いた額）を見込んでいる。フリーキャッシュフローは、中期経営計画で示した通り、①有利子負債の返済、②株主還元、③成長投資の優先順位で資金配分していく方針であり、現時点で変更はない。

Q2 : 2020年12月期の年間配当予想 24 円/株に必要なキャッシュフローの確保は可能か。

A2 : (上述の通り) 2020年12月期は、1,500 億円程度のフリーキャッシュフロー（イクシス下流会社も含んだ探鉱投資前営業キャッシュフローから投資を引いた額）を想定。当社は、①有利子負債の返済、②株主還元、③成長投資の優先順位で資金配分していく方針であり、厳しい状況にあるが、中期経営計画で示した株主還元の強化していく方針に沿って、安定的な配当を実施していくことを踏まえ、2020年12月期の年間配当予想を 24 円/株に修正。

Q3 : リーマンショック時は、コスト削減を実施したことで、純利益黒字達成ができたが、現状の低油価でも可能か。コスト削減する余地はどの程度あるのか。開発投資を 20%超、探鉱投資を 40%超削減とあるが、具体的な金額は。

A3 : リーマンショック時と現在の経済状況を単純に比較することは難しい状況。世界の経済成長率は、リーマンショック時は $\Delta 0.5\%$ であったのに対し、新型コロナウイルス感染症拡大による現在の世界の経済成長率は IMF 見通しで $\Delta 3\%$ 。エネルギーの需要の観点では、リーマンショック時の需要の減少は、日量 300 万バレル程度であったのに対し、現在のエネルギー需要の減少幅は、日量 2,000 万バレルから 3,000 万バレルと言われている。従って、低油価状況が一定程度継続する可能性を想定しなければならないと認識。コスト削減の具体的な金額は、オンライン決算説明会資料 10 ページをご参照いただきたいが、これに留まることなく、更なるコスト削減に取り組む。期初に示した油価感応度では、計算上 2020年12月期の当期純利益見通しは赤字となる見込みであったが、コスト削減に取り組むこと等により、2020年12月期の当期純利益は黒字の見通し。

Q4 : イクシスをはじめその他プロジェクトの減損リスクはあるか。減損テストのタイミングは四半期毎に実施しているのか。

A4 : 個別プロジェクトの減損リスクについては、回答を控えたい。減損テストは、将来油価見通し等を勘案し、監査法人と協議の上、四半期毎に実施。

Q5：通期業績予想修正にあたり、油価急落によって、2月公表の2020/12期計画における感応度に大きな変化はあるか。プレス発表文にて「現在、当社グループ全体の資産の再評価を行っている」との記載があるが、その前提となる長期の油価見通しも変更が必要と認識しているか。

A5：期初に示した油価感応度に変更はない。市場のコンセンサスを勘案し、監査法人とともに将来油価見通しを検討し、割引率をもとに減損評価を行う。

Q6：イクシスの第1四半期の利益貢献は。また、現在の原油価格前提でのイクシスの黒字化のための方策は。

A6：イクシスの第1四半期の利益貢献は、200億円前半。2020年12月期（通期）においては、120億円程度の利益貢献を見込んでいる。イクシスは、一定程度の低油価においても当社を支えてくれるものと考えているが、低油価時代に対応すべく投資の先送り・削減、操業作業の見直し、ロジスティクス作業の効率化等の対策を講じていく方針。

Q7：2020年12月期（下期）の純利益は△250億円。仮に油価30ドル/バレルが中期的に継続する場合、黒字化のためにどのような手段を考えているか。

A7：投資・コスト削減に加えて、新規投資については厳選したうえで判断していく方針であり、現在の低油価状況が仮に1年以上継続した場合においても、安定的な経営を継続できる企業体質を構築していく。

Q8：2020年12月期の年間配当は、24円/株で確定か。油価上昇等によるアップサイドの可能性は。

A8：2020年12月期第1四半期の決算発表に合わせて、業績予想、配当予想を修正した。最終的な中間・期末配当額はそれぞれ中間決算期及び期末時点における油価状況等を踏まえ、判断していく。

以上

注意事項：

本書に記載される情報は、当社の計画と見通しを反映した、将来予想に関する記述に該当する情報を含んでおります。かかる将来予想に関する情報は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性およびその他の要因が内在しております。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する情報に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因には下記のものが含まれますが、これらに限られるものではありません。

■ 原油および天然ガスの価格変動及び需要の変化

■ 為替レートの変動

■ 探鉱・開発・生産に関連するコストまたはその他の支出の変化

本書に掲載される情報（将来予想に関する情報を含む）を、その掲載日後において、更新または修正して公表する義務を負うものではありません。